

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	5,860,365	5,910,386	実質収支比率	12.3	12.5						
市町村名	香春町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,468,974	5,505,989	経常収支比率	89.5	87.2						
					首都	×	歳入歳出差引	391,391	404,397	(※1)	(93.7)	(92.2)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,504	40	標準財政規模	3,168,222	3,229,030						
人口	27年国調(人)	10,861	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	388,887	404,357	財政力指数	0.33	0.32						
	22年国調(人)	11,685			過疎	○	単年度収支	-15,470	33,255	公債費負担比率	8.8	7.8						
	増減率(%)	-7.1			山振	×	積立金	2,425	3,224	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	11,407	第1次	27年国調	86	135	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	11,367		22年国調	2.1	3.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-13,045	36,479	連結実質赤字比率	-	-				
	28.01.01(人)	11,624	第2次	うち日本人(人)	11,583	1,074	1,133	基準財政収入額	938,663	927,350	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	11,583		26.6	25.7	基準財政需要額	2,791,039	2,818,609										
	増減率(%)	-1.9	第3次	うち日本人(%)	-1.9	2,875	3,138	標準税収入額等	1,176,306	1,158,028								
	うち日本人(%)	-1.9		71.3	71.2	経常経費充当一般財源等	2,838,342	2,853,178										
	面積(km <sup>2</sup> )	44.50						歳入一般財源等	3,981,854	4,114,729								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	244																	
世帯数(世帯)	4,429																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,437,500	4,334,419	うち公的資金	3,876,488	3,737,016				
	市区町村長	1	7,200		一般職員	127	355,473	2,799	債務負担行為額(支出予定額)	116,645	39,803							
	副市区町村長	1	5,750		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,160		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議長	1	2,800		教育公務員	3	8,448	2,816	財政調整基金	1,200,220	1,197,795							
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	減債基金	826,095	700,037							
	議会議員	11	2,260		合計	130	363,921	2,799	積立金現在高	826,095	700,037							
						ラスパイレシ指数			97.3	その他特定目的基金	2,128,141	2,054,866						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 生活排水処理事業特別会計	(8) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(18) 田川情報不動産センター										(※3)		
(2) 住宅改修資金貸付事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計	(6) 工業用水道事業会計		(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(19) 道の駅香春												
					(10) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)													
					(11) 福岡県自治会館管理組合													
					(12) 福岡県田川地区消防組合													
					(13) 田川郡東部環境衛生施設組合													
					(14) 田川地区斎場組合													
					(15) 福岡県自治振興組合(一般会計)													
					(16) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)													
					(17) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	929,721	15.9	929,721	30.7	普通税	927,900	99.8	3,812	議会費	99,834	1.8	-	99,834	
地方譲与税	43,381	0.7	43,381	1.4	法定普通税	927,900	99.8	3,812	総務費	865,490	15.8	34,840	712,812	
利子割交付金	902	0.0	902	0.0	市町村民税	388,969	41.8	3,812	民生費	2,113,806	38.7	46,239	1,109,701	
配当割交付金	2,947	0.1	2,947	0.1	個人均等割	16,368	1.8	-	衛生費	499,761	9.1	1,280	322,508	
株式等譲渡所得割交付金	1,950	0.0	1,950	0.1	所得割	333,374	35.9	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	176,713	3.0	176,713	5.8	法人均等割	19,962	2.1	-	農林水産業費	223,789	4.1	33,820	140,263	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	402,667	43.3	3,812	商工費	41,076	0.8	-	23,334	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	402,514	43.3	-	土木費	599,537	11.0	411,308	255,615	
自動車取得税交付金	11,545	0.2	11,545	0.4	軽自動車税	34,910	3.8	-	消防費	190,500	3.5	19,577	174,300	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	99,840	10.7	-	教育費	469,873	8.6	2,657	395,874	
地方特例交付金	2,625	0.0	2,625	0.1	鉱産税	1,514	0.2	-	災害復旧費	7,580	0.1	-	6,491	
地方交付税	2,213,124	37.8	1,850,080	61.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	357,728	6.5	-	349,731	
普通交付税	1,850,080	31.6	1,850,080	61.1	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	363,044	6.2	-	-	目的税	1,821	0.2	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	1,821	0.2	-	歳出合計	5,468,974	100.0	549,721	3,590,463	
(一般財源計)	3,382,908	57.7	3,019,864	99.7	入湯税	1,821	0.2	-						
交通安全対策特別交付金	2,454	0.0	2,454	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	56,222	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	158,100	2.7	2,398	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	32,273	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	733,501	12.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	929,721	100.0	3,812						
都道府県支出金	431,774	7.4	-	-										
財産収入	46,899	0.8	3,375	0.1										
寄附金	1,780	0.0	-	-										
繰入金	71,574	1.2	-	-										
繰越金	404,397	6.9	-	-										
諸収入	126,847	2.2	319	0.0										
地方債	411,636	7.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	141,836	2.4	-	-										
歳入合計	5,860,365	100.0	3,028,410	100.0										

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成28年度	平成27年度	徴収率(%)	現・計
合計	98.1	95.9	98.5	95.8
市町村民税	97.0	95.3	98.4	95.9
純固定資産税	98.7	95.6	98.2	94.9

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
区分	決算額	構成比	実質収支	再差引収支					
合計	740,229	-	3,166	-57,769					
上水道	136,400	-	-	1,741					
下水道	40,352	-	-	2,818					
工業用水道	-	-	-	74					
交通	-	-	-	139					
国民健康保険	133,553	-	-	360					
その他	429,924	-	-	-					

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,412,682	44.1	1,555,968	1,532,776	48.3
人件費	1,051,173	19.2	909,659	886,977	28.0
うち職員給	670,657	12.3	546,053	-	-
扶助費	1,003,781	18.4	296,578	296,068	9.3
公債費	357,728	6.5	349,731	349,731	11.0
元利償還金	357,728	6.5	349,731	349,731	11.0
内 うち元金	308,555	5.6	300,558	300,558	9.5
内 うち利子	49,173	0.9	49,173	49,173	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,498,991	45.7	1,808,067	1,305,566	41.2
物件費	861,109	15.7	555,707	413,916	13.1
維持補修費	63,822	1.2	39,438	37,166	1.2
補助費等	560,429	10.2	478,169	392,338	12.4
うち一部事務組合負担金	305,833	5.6	300,933	297,240	9.4
繰出金	603,829	11.0	503,836	462,146	14.6
積立金	273,332	5.0	230,917	-	-
投資・出資金・貸付金	136,470	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	557,301	10.2	226,428	-	-
うち人件費	38,411	0.7	38,411	-	-
普通建設事業費	549,721	10.1	219,937	-	-
うち補助	280,074	5.1	12,583	-	-
うち単独	269,647	4.9	207,544	-	-
災害復旧事業費	7,580	0.1	6,491	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,468,974	100.0	3,590,463	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

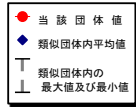


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県香春町

人口	11,407	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,367	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	5,880,385	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,468,974	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
実質収支	388,887	千円	(年度毎)		
標準財政規模	3,168,222	千円			
地方債現在高	4,437,500	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

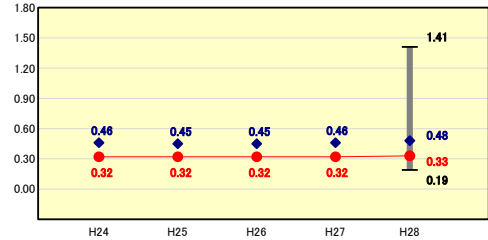
#### 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 37/54 全国平均 0.50 福岡県平均 0.52

##### 財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年度末38.2%)に加え、町の主要事業であったセメント産業の衰退が進み、他に中心となる産業もないため財政基盤が弱く、類似団体を0.15ポイント下回っている。今後とも事務事業の効率化や経費削減を実施し、歳入の削減に努めるとともに、産業振興施策や定住促進施策を推進することで財政基盤の強化に努める。



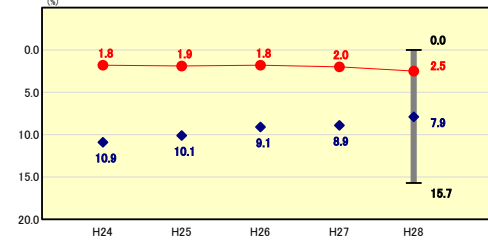
#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.5%]

類似団体内順位 4/54 全国平均 6.9 福岡県平均 9.5

##### 実質公債費比率の分析欄

起債抑制及び計画的な繰上償還の実施により、類似団体平均や全国平均を下回っている。今後は平成26年から借入を行っている過疎対策事業債の償還の開始および計画している学校の統廃合事業に伴う起債の増加により実質公債費比率の増加が見込まれるので、起債事業の厳選や繰り上げ償還による増加の抑制に努める。



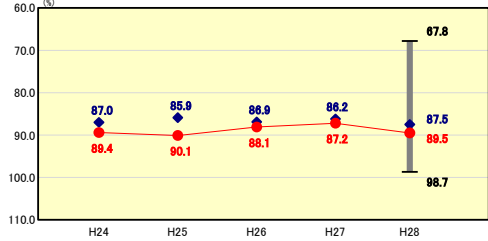
#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.5%]

類似団体内順位 31/54 全国平均 92.5 福岡県平均 94.5

##### 経常収支比率の分析欄

人口減少、産業の衰退に伴う税収の減少や、高齢化に伴う福祉関係経費の増加により、類似団体平均を2ポイント上回っている。また、一部事務組合の施設整備等に伴う負担金の増も大きな要因となっている。今後これらの収入の減少や負担の増加はさらに進んでいくと考えられるため、定住促進等の施策の推進による財政基盤の強化、事業の見直し等による義務的経費削減を推し進める。



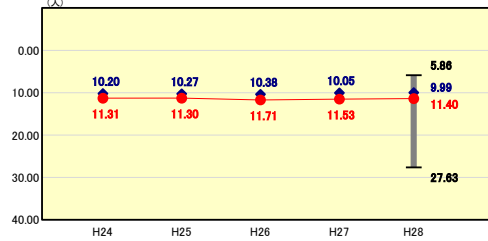
#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.40人]

類似団体内順位 42/54 全国平均 7.90 福岡県平均 7.93

##### 人口千人当たり職員数の分析欄

公立保育所運営及び国土調査事業や町営住宅長寿命化事業、学校再編事業の展開に人員が必要のため、類似団体平均を1.41ポイント上回っている。組織機構改革など行政改革を行ったが、依然平均値を上回っているため、保育所民営化等の施策を行い職員数の適正化を図る。



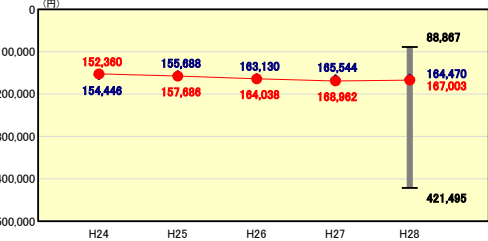
#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [167,003円]

類似団体内順位 31/54 全国平均 123,135 福岡県平均 111,450

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較すると僅かに上回っている程度だが、全国平均、福岡県平均と比較すると大幅に上回っているといえる。これは町有施設の老朽化による維持管理費の増加に加え、国土調査事業や町営住宅長寿命化事業、学校再編事業等の実施に伴い、通常の行政運営以上に人件費を必要としているためである。今後とも、事務の効率化に努めるとともに保育所の民営化や施設の統廃合による管理費の削減についても検討していく必要がある。



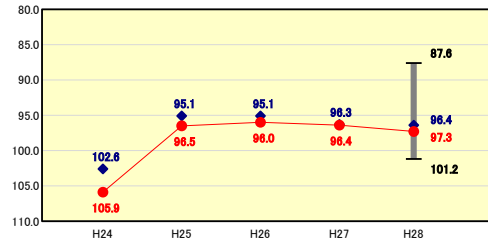
#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.3]

類似団体内順位 30/54 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

##### ラスパイレズ指数の分析欄

職員の平均年齢の上昇により、職員一人当たりの平均給与が増加し、全国町村平均を0.9ポイント上回っている。今後とも同様の状況が続くと考えられるため人員管理とともに給与の適正な管理に努める。



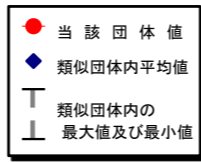
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

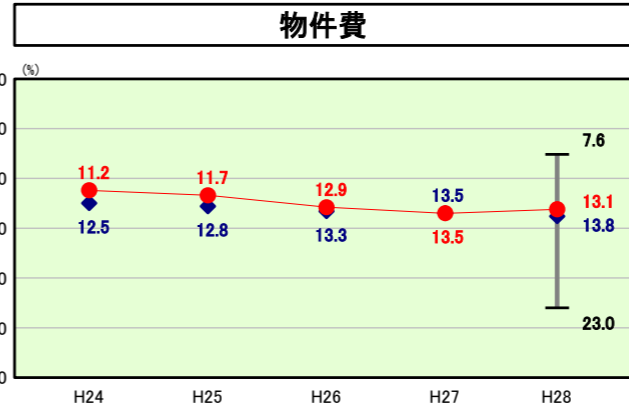
福岡県香春町

## 経常収支比率の分析

人口	11,407	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,367	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	5,860,365	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,468,974	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	388,887	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,168,222	千円			
地方債現在高	4,437,500	千円			

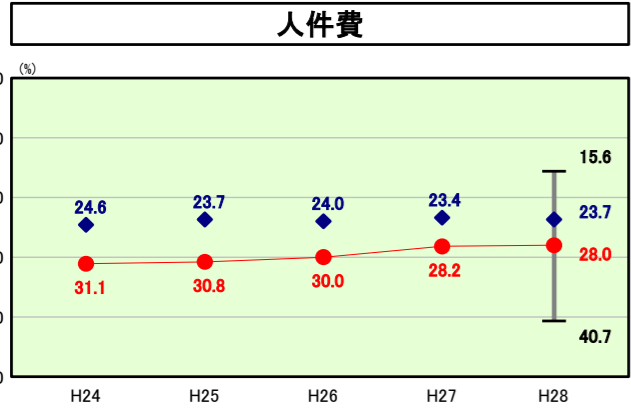


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



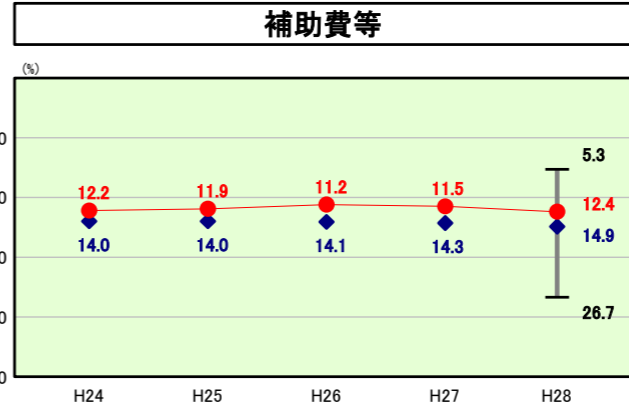
類似団体内順位 24/54 全国平均 14.8 福岡県平均 14.6

**物件費の分析欄**  
 物件費については類似団体より0.7ポイント低くなっている。款ごとに分析すると、ほとんどが類似団体より低くなっているが、教育費が類似団体より高くなっている。これは人口規模に対して学校数が多く、それに伴う備品等の購入費が多くなっているためである。今後は学校の再編事業が予定されているため、一時的に備品購入費等の物件費の増加が予想されるため、その抑制に努める。



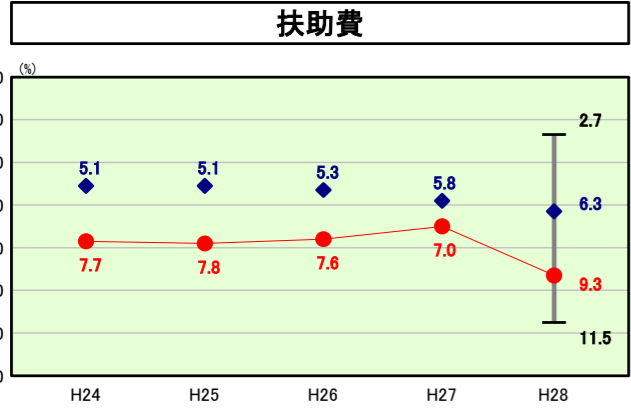
類似団体内順位 49/54 全国平均 23.7 福岡県平均 21.2

**人件費の分析欄**  
 人件費に係るものは年毎に改善し、今年度も前年度比0.2ポイント改善したが依然として類似団体平均を上回っている。主要因としては公立保育所の運営や国土調査事業、町営住宅長寿命化事業の展開に人員が必要のためである。組織機構改革で一定の改善が見られているため、今後も保育所の民営化、職員数の見直しなど、更なる改革を推進する。



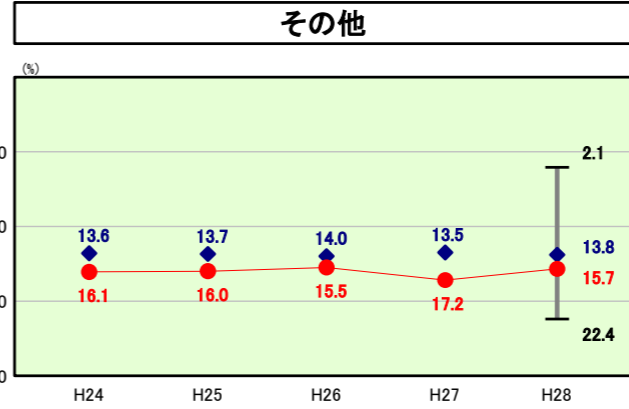
類似団体内順位 16/54 全国平均 10.4 福岡県平均 10.9

**補助費等の分析欄**  
 補助費等については近年では一貫して類似団体より低くなっている。全国、福岡県平均との比較では若干高くなっているが、これは塵芥処理事業や常備消防事業を一部事務組合で行っており、その負担金が補助費等に計上されるためである。今後一部事務組合で大規模な建設事業が予定されており、補助費の増加が予想されるため、その他の事業の見直し等を行い、抑制に努める。



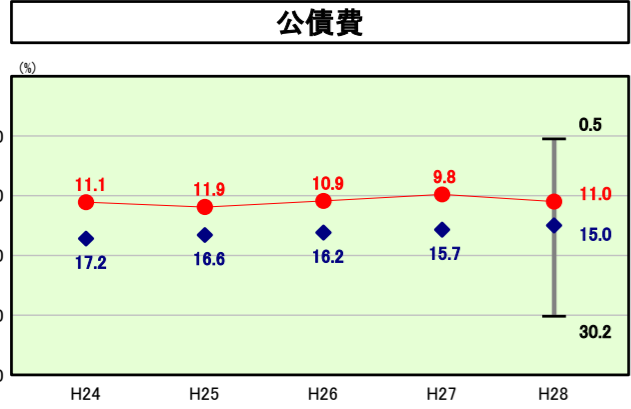
類似団体内順位 46/54 全国平均 12.4 福岡県平均 14.2

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係るものは前年度より急激に増加し、類似団体平均と比較して3ポイント上回り、高い水準にある。主要因としては障害者向け施策の充実による事業費の増加、高い高齢化率により、社会福祉関係の経費が増加したことである。今後の対策としては、健康増進事業による医療費等の削減と事務効率化による経費の削減を行い、扶助費の増加抑制を図る。



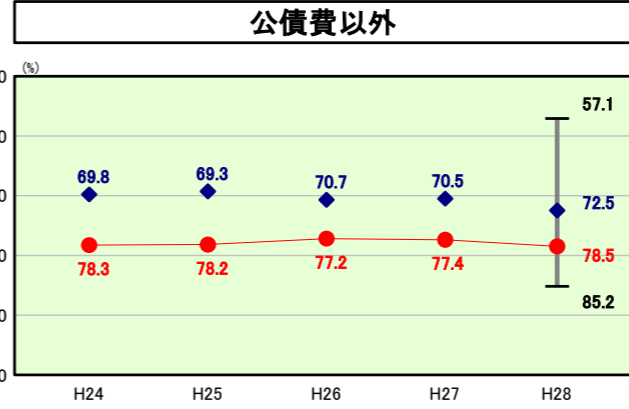
類似団体内順位 37/54 全国平均 13.5 福岡県平均 13.4

**その他の分析欄**  
 その他経費については類似団体平均より高くなっているものの、前年度と比較して1.5ポイントの改善が見られる。これは前年度増加していた国民健康保険事業、後期高齢者医療事業への繰入金減少のためである。今後も介護予防、健康増進事業を推進し、医療関係経費の抑制に努める。



類似団体内順位 11/54 全国平均 17.7 福岡県平均 20.2

**公債費の分析欄**  
 起債の制限や計画的な繰上償還を行っているため、公債費は類似団体等と比較して低く抑えられている。前年度からの増加要因については過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債の活用によるものである。今後とも同事業債を活用し、過疎対策事業、防災事業を推進し、公債費が増加していくと考えられるため、起債対象事業の厳選と、計画的な繰り上げ償還を行い、増加の抑制に努める。



類似団体内順位 37/54 全国平均 74.8 福岡県平均 74.3

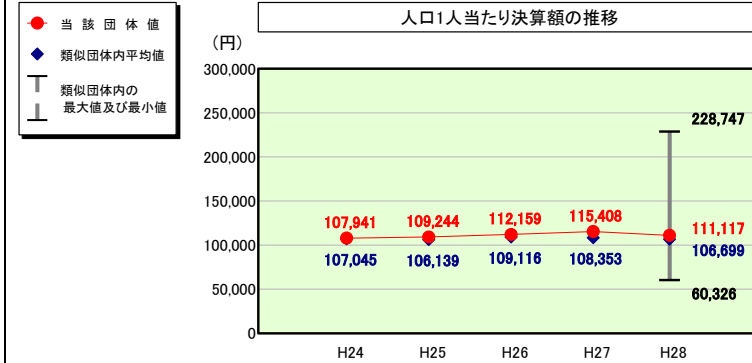
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常経費については類似団体平均を6ポイント上回っており、財政の硬直化が認められる。今後は公債費の増加が予測されるため、行財政改革や産業振興への取り組みを通じ、経費削減や財源確保を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県香春町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

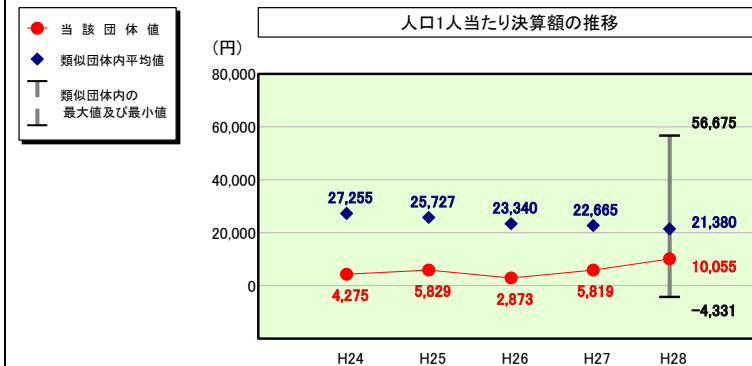
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,051,173	92,152	85,687	7.5
賃金(物件費)	127,481	11,176	10,096	10.7
一部事務組合負担金(補助費等)	137,512	12,055	13,592	▲11.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	962	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,444	1,968	3,922	▲49.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,411	3,367	1,815	85.5
▲退職金	▲109,511	▲9,600	▲9,409	2.0
合計	1,267,510	111,117	106,699	4.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.40	9.99	1.41
ラスパイレース指数	97.3	96.4	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

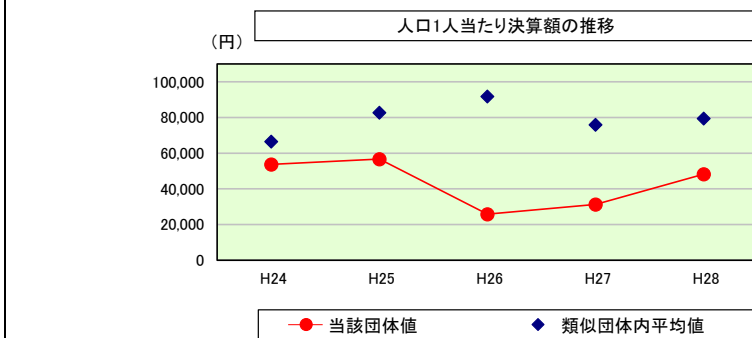


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	357,728	31,360	51,894	▲39.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	6,252	548	10	5,380.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	40,511	3,551	15,077	▲76.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,895	1,569	4,066	▲61.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	901	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲7,997	▲701	▲2,383	▲70.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲299,691	▲26,273	▲48,190	▲45.5
合計	114,698	10,055	21,380	▲53.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	650,220	53,675	90.3	66,496	▲6.2	96.5
うち単独分	331,720	27,383	6.5	36,530	▲8.4	14.9
H25	682,165	56,701	5.6	82,748	24.4	▲18.8
うち単独分	473,684	39,372	43.8	44,732	22.5	21.3
H26	304,488	25,828	▲54.4	91,837	11.0	▲65.4
うち単独分	272,043	23,076	▲41.4	54,438	21.7	▲63.1
H27	363,163	31,243	21.0	75,972	▲17.3	38.3
うち単独分	226,857	19,516	▲15.4	40,712	▲25.2	9.8
H28	549,721	48,192	54.2	79,466	4.6	49.6
うち単独分	269,647	23,639	21.1	44,645	9.7	11.4
過去5年間平均	509,951	43,128	23.3	79,304	3.3	20.0
うち単独分	314,790	26,597	2.9	44,212	4.1	▲1.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

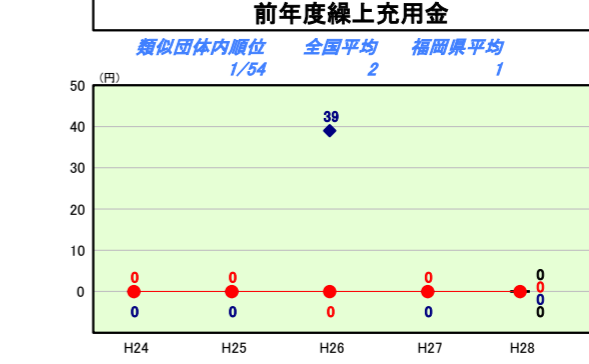
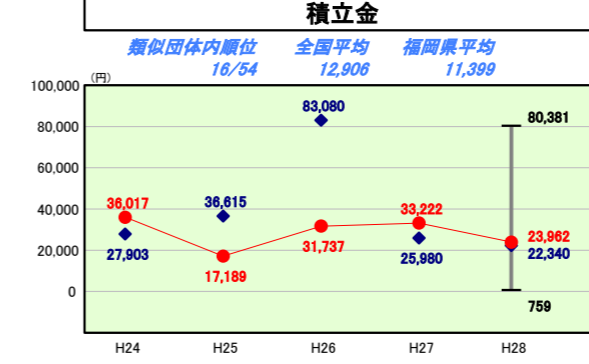
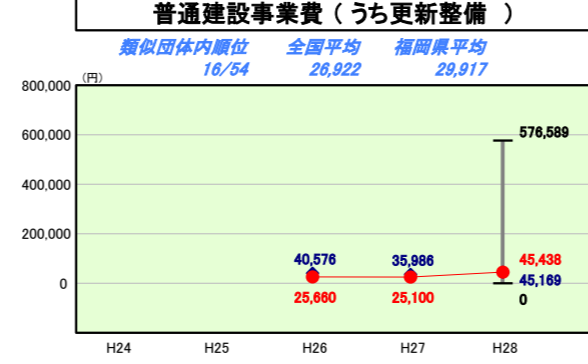
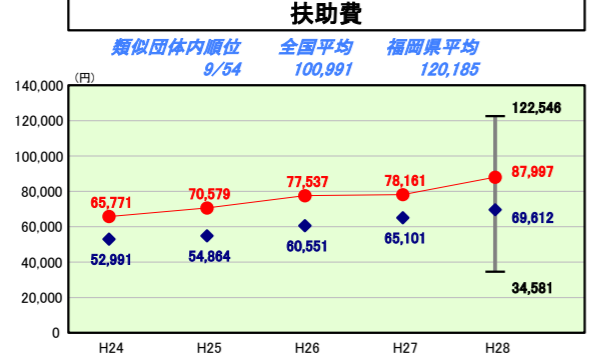
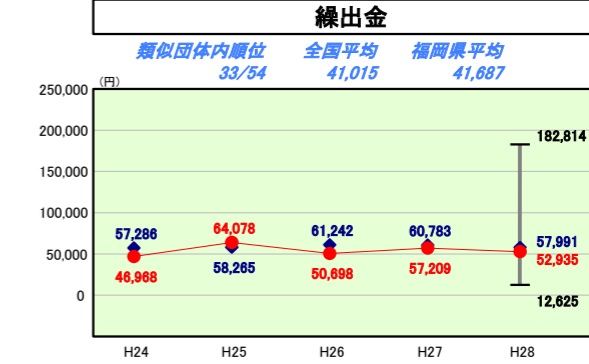
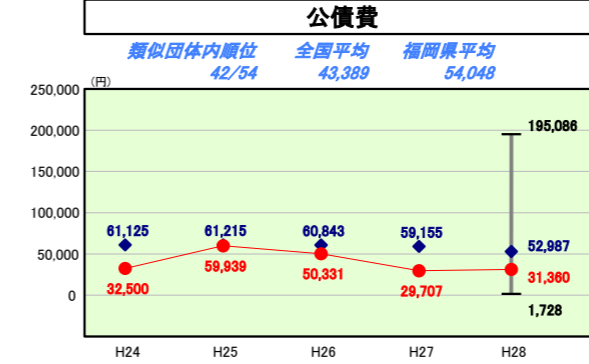
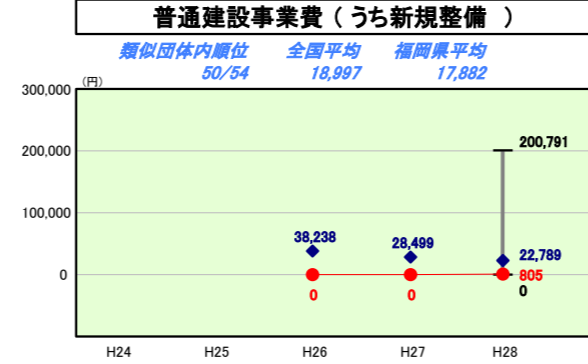
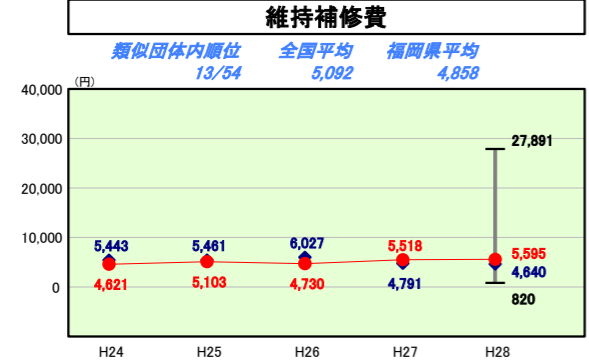
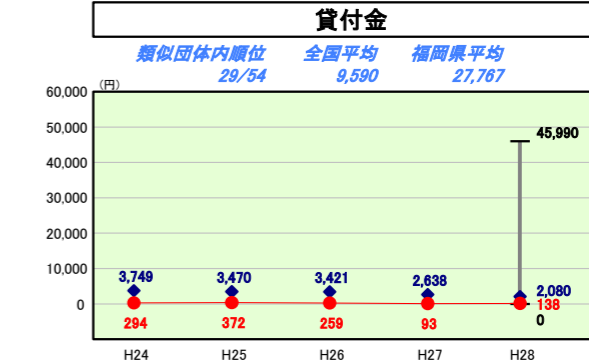
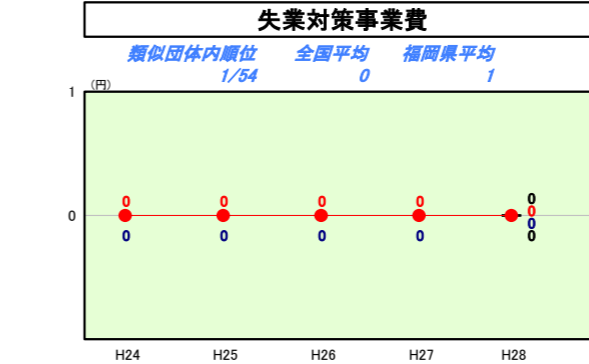
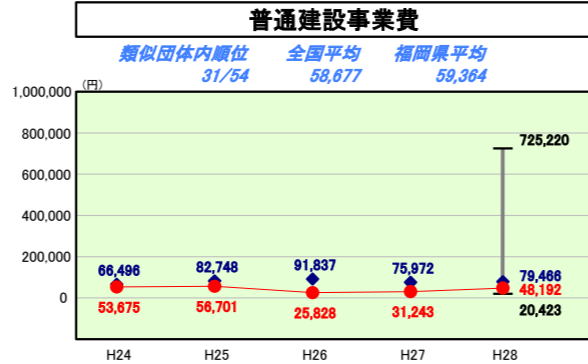
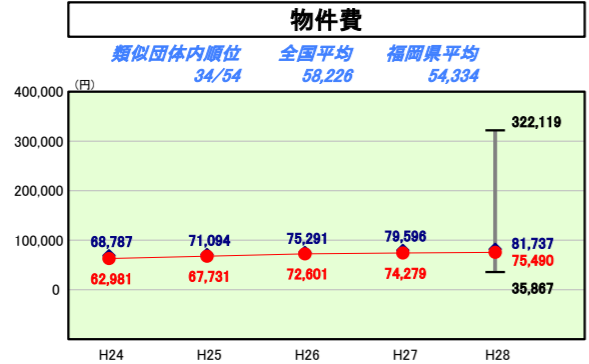
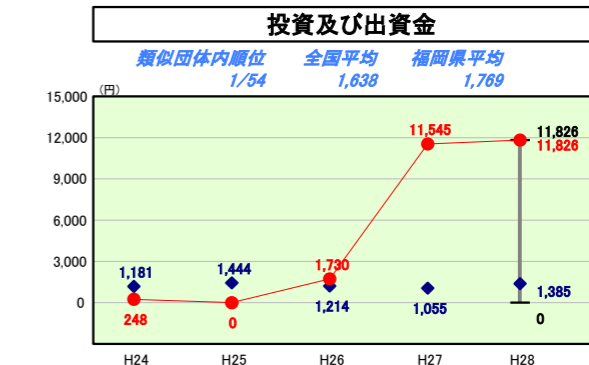
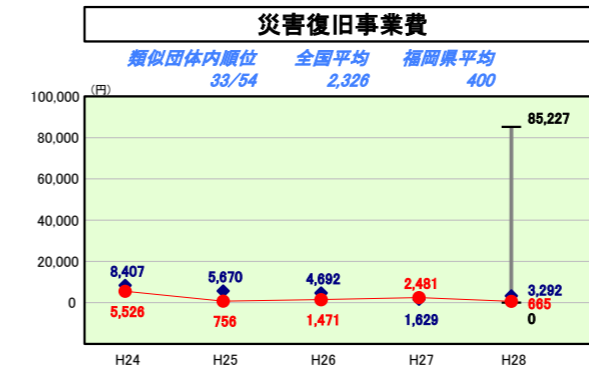
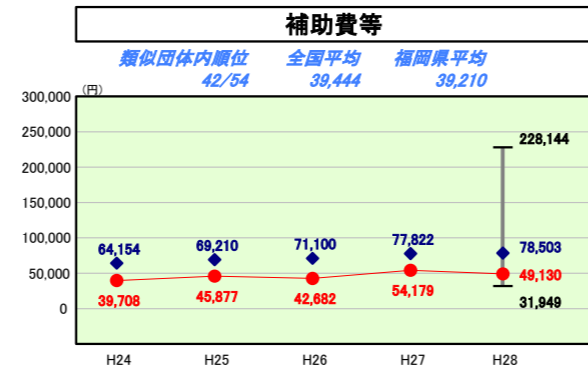
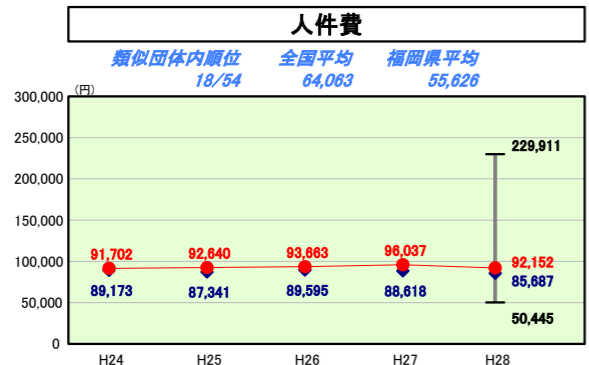
平成28年度

福岡県香春町

人口	11,407	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	11,367	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	44.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.5	%	
歳入総額	5,860,365	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	5,468,974	千円	市町村類型	H24 III-2	H25 III-2	H26 III-2
実質収支	388,887	千円	(年度毎)	H27 III-2	H28 III-2	
標準財政規模	3,168,222	千円				
地方債現在高	4,437,500	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



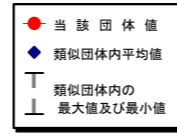
**性質別歳出の分析欄**  
 住民一人当たりのコストについては総額で見ると479,442円となり類似団体と比較して60,278円低い。  
 主な構成費目である人件費は類似団体と比較して6,465円高くなっている。これは町営住宅長寿命化事業及び学校再編事業の展開、公営保育所の運営で人員を配置しているためである。各事業の終了及び公立保育所の民営化に合わせて適正な人員配置を行うことで経費の削減に努める。  
 その他、投資及び出資金が類似団体で1位となっているが、これは平成27年度から行っている水道事業への出資金が要因であるため、平成29年度以降は減少すると思われる。また、扶助費については類似団体と比較して18,385円高い。その要因は高齢化率が類似団体と比べて高く、介護保険費や老人福祉費等の社会福祉関係経費の増加していることである。高齢化率については今後とも高い状況が続くと考えられるので、介護予防事業や健康増進事業等を充実させ、医療費等の抑制に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

福岡県香春町

人口	11,407	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	11,367	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	44.50	km <sup>2</sup>	実質公債比率	2.5	%	
歳入総額	5,860,365	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	5,468,974	千円	市町村類型	H24 III-2	H25 III-2	H26 III-2
実質収支	388,887	千円	(年度毎)	H27 III-2	H28 III-2	
標準財政規模	3,168,222	千円				
地方債現在高	4,437,500	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**

主な構成費目である民生費は185,308円と類似団体と比較して38,044円高くなっている。主な要因としては類似団体と比較して高い高齢化率のために社会福祉関係の経費が高くなっていること、人口に対する保育所の割合が多く、その人件費が高くなっていることにある。今後も介護予防事業等の事業を実施し、医療費等の抑制に努めるとともに、保育所の民営化等を実施し、経費削減に努める。

また、議会費について類似団体と比べて2,032円高いが、平成28年度に議員定数の削減を行ったため、29年度以降は改善される予定である。

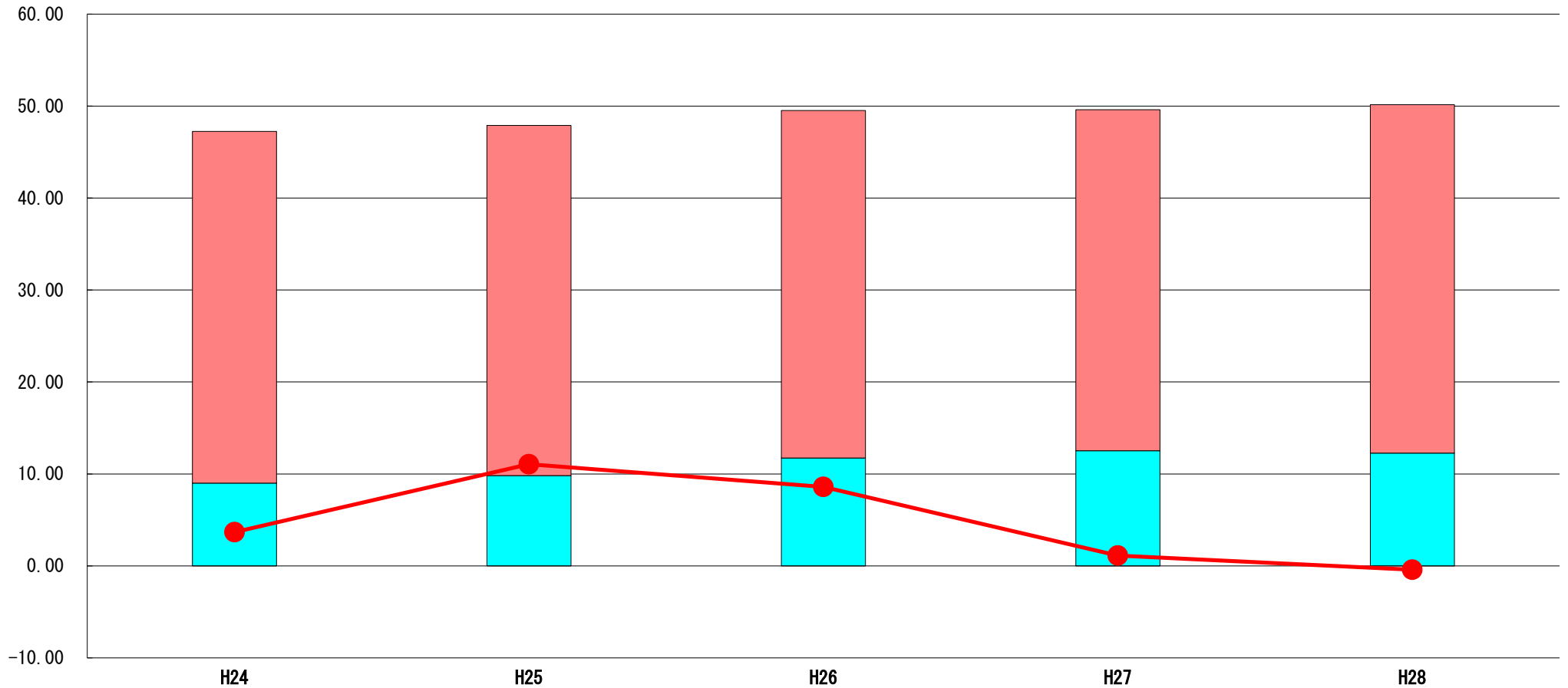
商工費については3,601円と類似団体の27%程度と、極端に低くなっている。これは主要産業や特産品が少ないことにより、それを中心とした商工観光施策が展開しづらいことが要因である。今後は特産品の開発や観光資源の開発等に注力し、財政基盤の強化を図る。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福岡県香春町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		38.24	38.08	37.78	37.09	37.88
 実質収支額		9.00	9.82	11.74	12.52	12.27
 実質単年度収支		3.68	11.06	8.59	1.13	▲ 0.41

### 分析欄

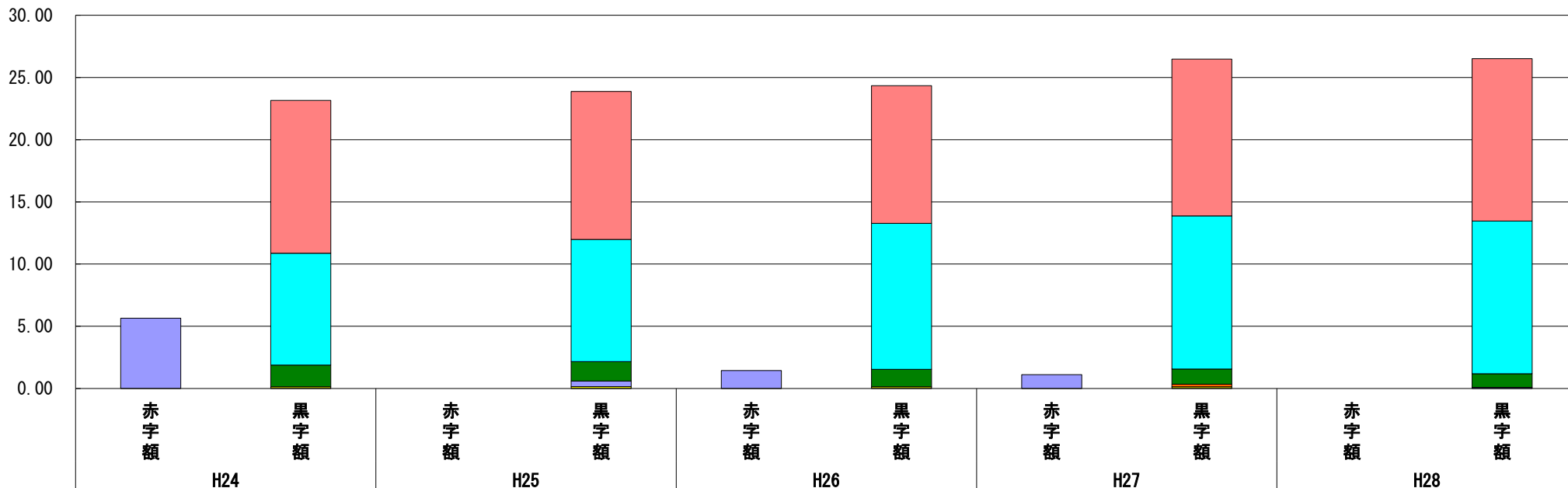
近年、実質収支は10%前後を推移し、財政調整基金残高についても30%を超えるなど健全な財政状況を維持している。財政調整基金については、今後大きな事業が予定されており、その財源とするため余剰金の範囲内で積立を行っている。また、実質単年度収支は数年おきに上下し、今回赤字となっているがこれは、歳計余剰金を将来の負担を見越して財政調整基金等の基金へ積み立てているため、正常の範囲内といえる。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

福岡県香春町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		12.28	11.90	11.07	12.60	13.05
一般会計		8.99	9.82	11.73	12.30	12.27
工業用水道事業会計		1.74	1.56	1.40	1.22	1.10
国民健康保険事業特別会計		▲ 5.65	0.45	▲ 1.44	▲ 1.11	0.09
住宅改修資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.21	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.15	0.14	0.14	0.00
生活排水処理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

平成28年度決算は昨年まで赤字が続いていた国民健康保険事業特別会計が黒字に転じ、全ての会計において黒字となった。国民健康保険事業特別会計は平成20年度から財政健全化対策会議を設置し、段階的に国民健康保険税の見直しを行っており、その結果黒字決算となったが、医療費自体は増加の傾向にあり、今後も慎重に経過を観察する必要がある。また、一般会計と水道事業会計について、一般会計は今後大きな事業を控えており、水道事業は老朽管の更新等で黒字額が減少、もしくは赤字に転ずる可能性があるため今後とも細心の注意を払いつつ財政運営を行っていく。

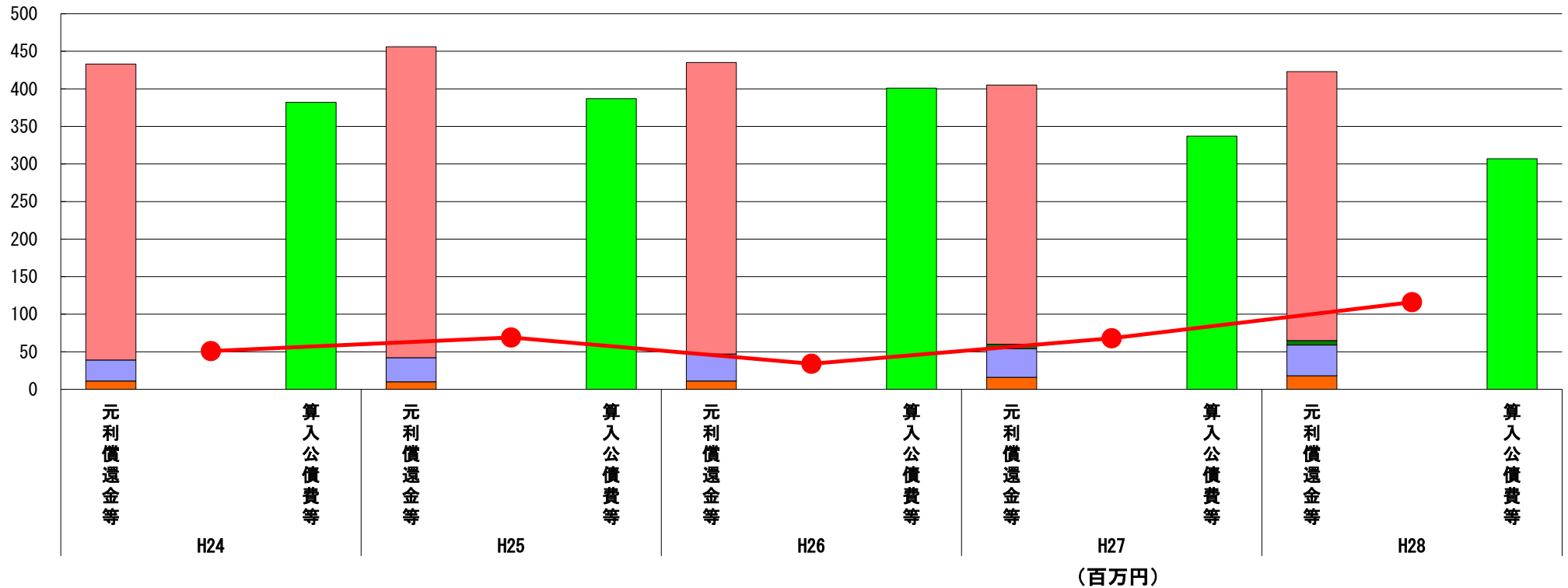
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県香春町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		394	414	388	345	358
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	6	6
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		28	32	36	38	41
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	10	11	16	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		382	387	401	337	307
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		51	69	34	68	116

## 分析欄

実質公債費比率の3年間平均は2.5%と前年度と比較して0.5%増加しているが、類似団体と比較して低い状態を保っている。類似団体との比較では5.4%低くなっているがこれは起債の際に交付税措置のあるものを中心に借入を行う等、起債の制限を行っているためである。今後は町の学校再編事業、町営住宅長寿命化事業、一部事務組合の施設更新等、大規模事業が予定され、実質公債費比率の増加が予想されるためこれまで以上に公債費の適正化に努めていく。

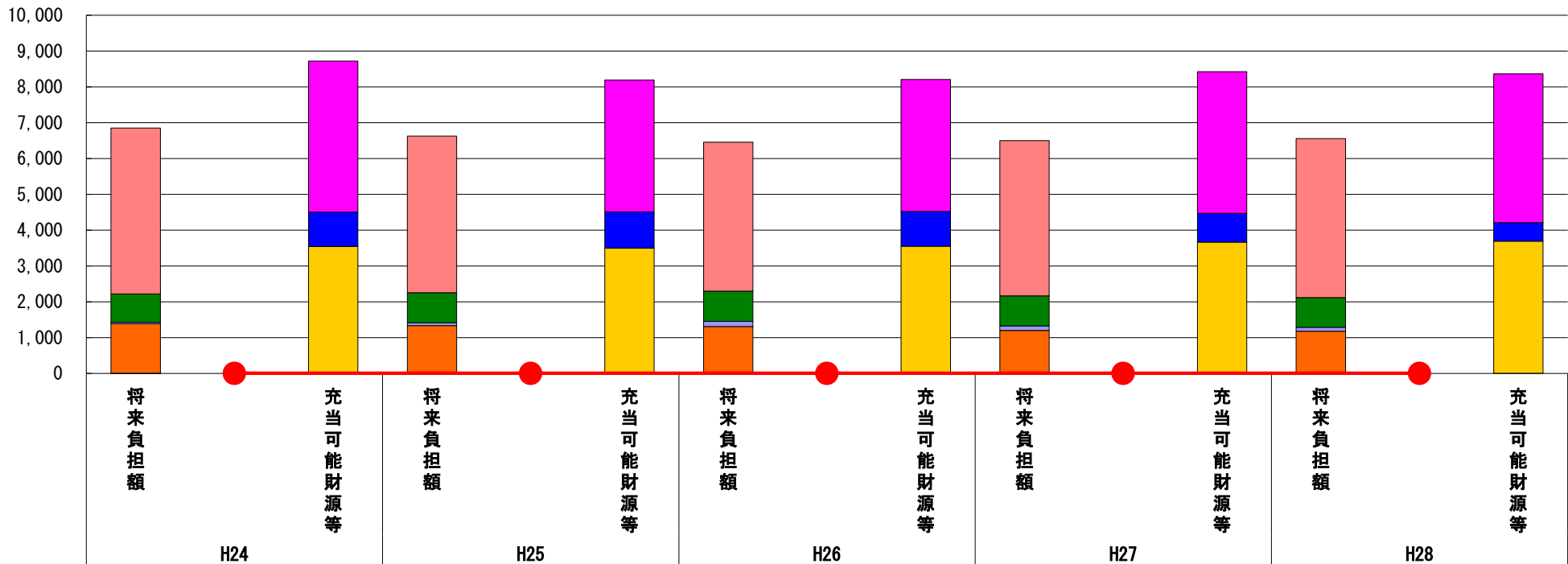
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県香春町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,630	4,371	4,161	4,334	4,438
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		791	839	842	840	831
	組合等負担等見込額		40	78	141	127	108
	退職手当負担見込額		1,385	1,335	1,310	1,199	1,178
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	3	2	1	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,214	3,677	3,685	3,955	4,156
	充当可能特定歳入		957	1,013	973	804	518
	基準財政需要額算入見込額		3,548	3,501	3,550	3,665	3,690
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,869	▲ 1,567	▲ 1,753	▲ 1,924	▲ 1,811

## 分析欄

将来負担比率については充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の合計が将来負担額を超えていることから、将来負担比率は数値なしとなっている。  
これは今後予定されている大規模事業に備え、基金の積立を行っているためで、事業終了後は充当可能基金の大幅減が予想され、将来負担比率の上昇が見込まれるので、今後とも財政の健全化に努める必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

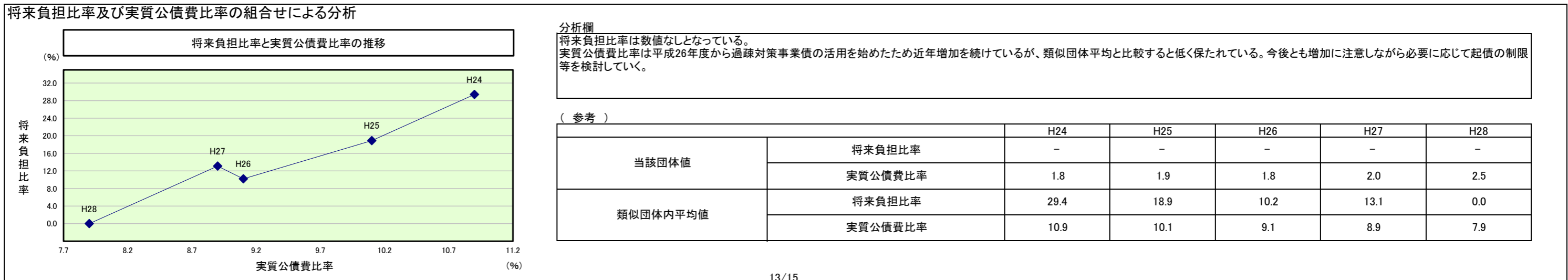
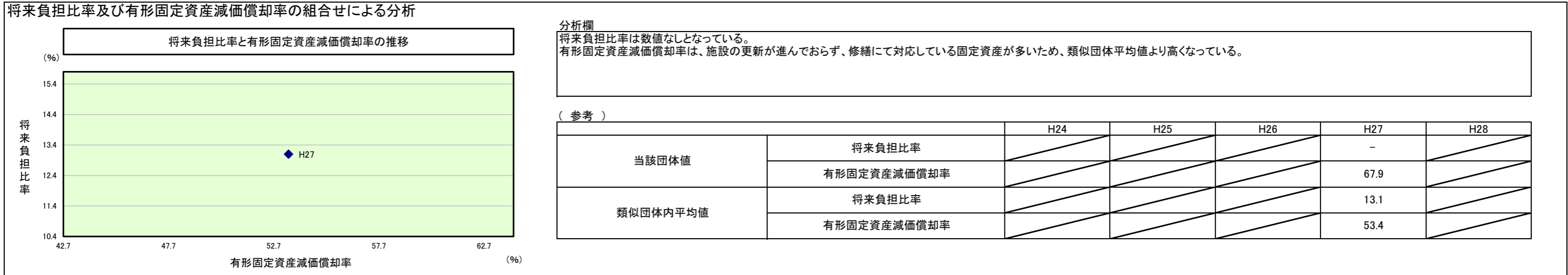
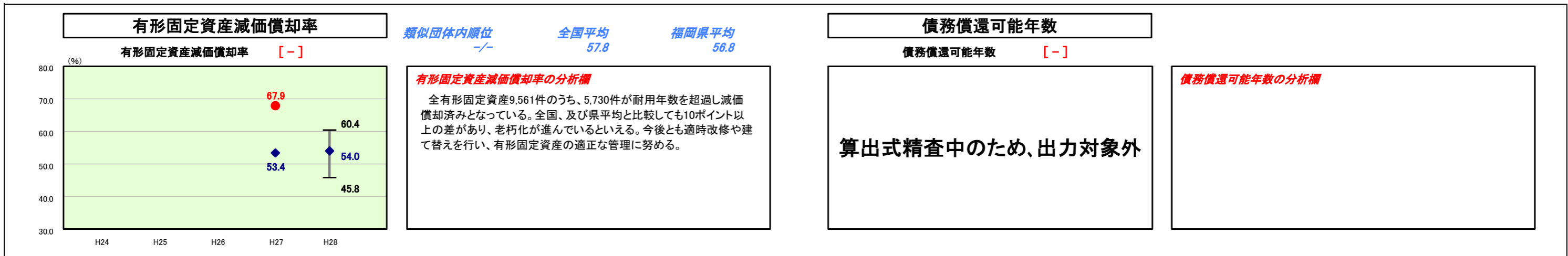
平成28年度

福岡県香春町

人口	11,407	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	11,367	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	44.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.5	%	
歳入総額	5,860,365	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	5,468,974	千円	市町村類型	H24 III-2	H25 III-2	H26 III-2
実質収支	388,887	千円	(年度毎)	H27 III-2	H28 III-2	
標準財政規模	3,168,222	千円				
地方債現在高	4,437,500	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

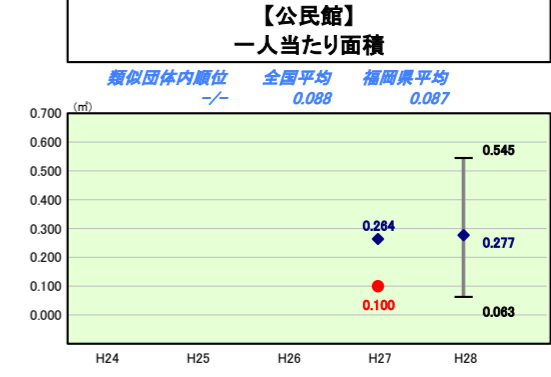
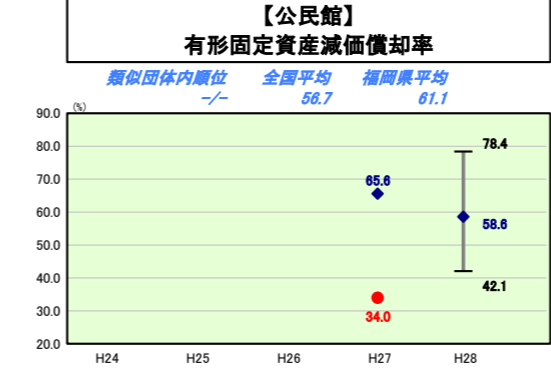
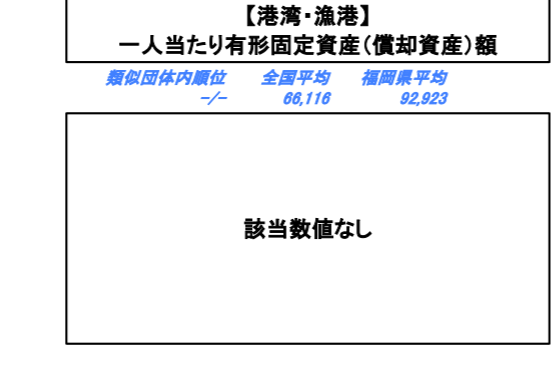
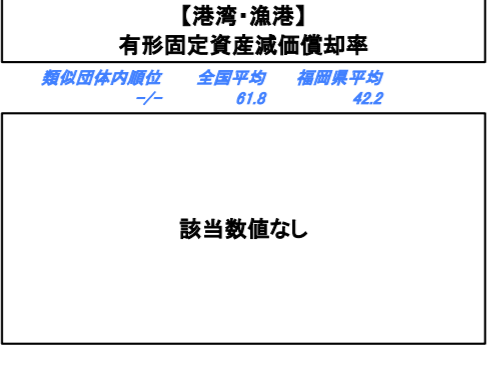
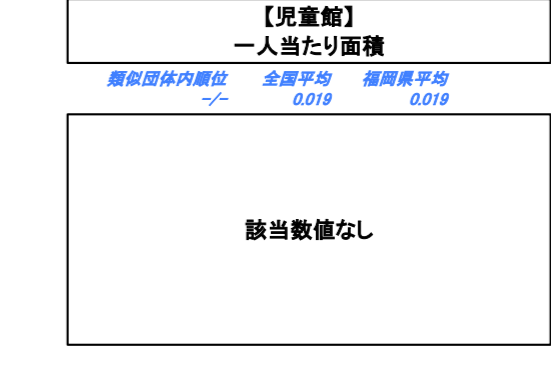
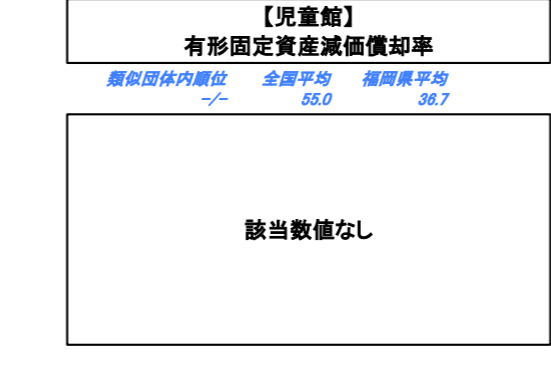
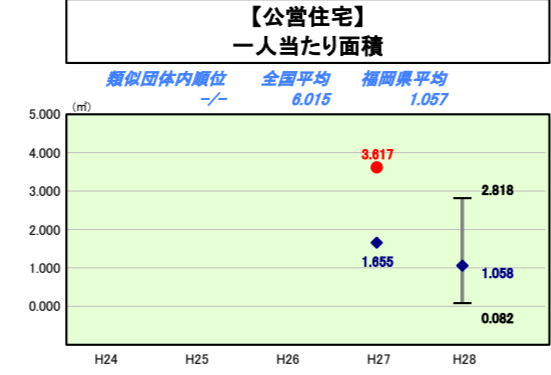
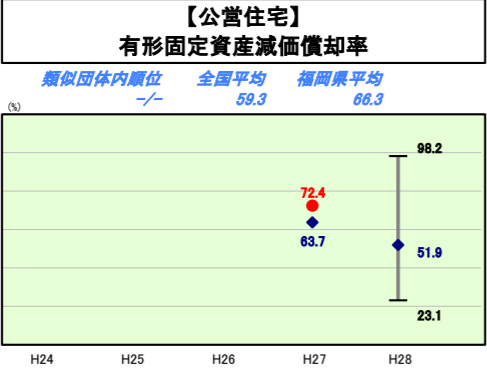
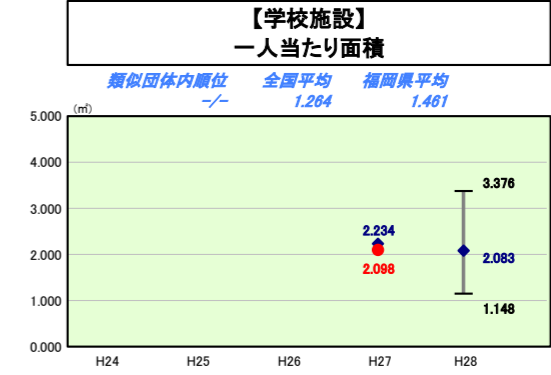
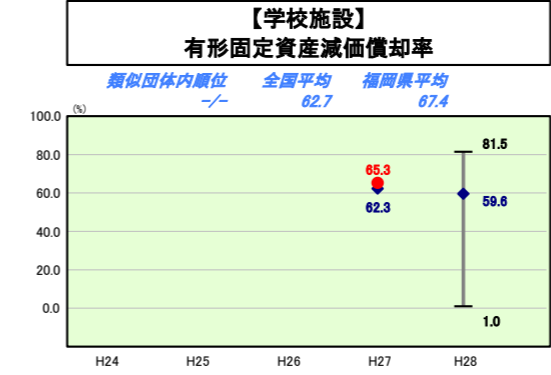
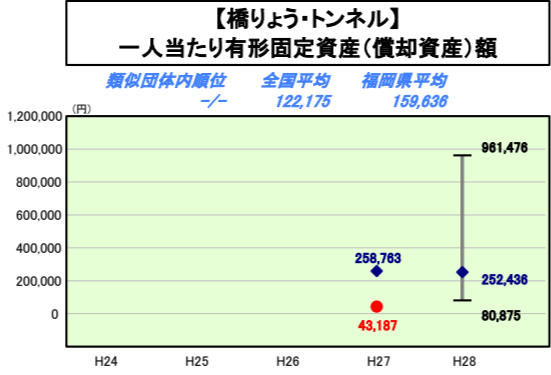
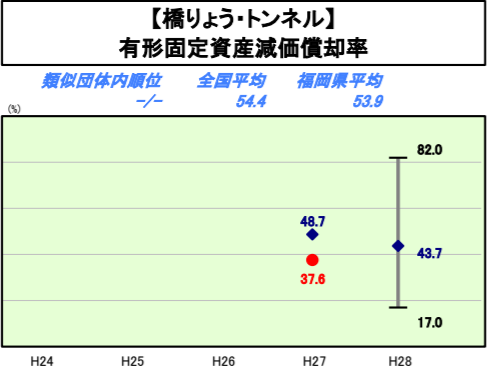
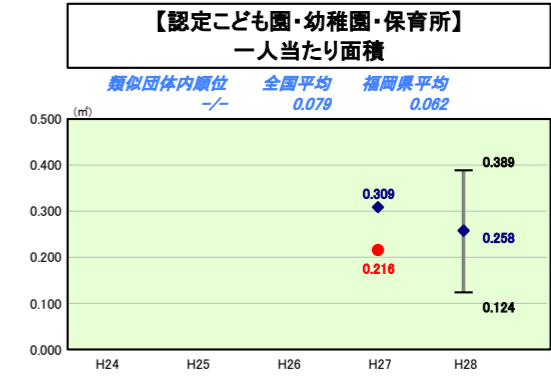
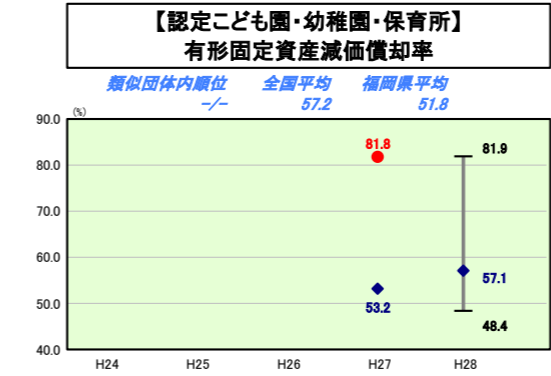
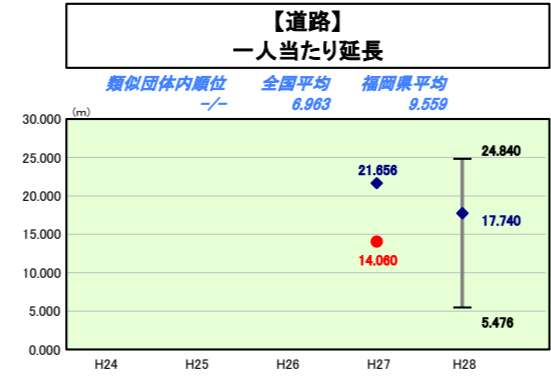
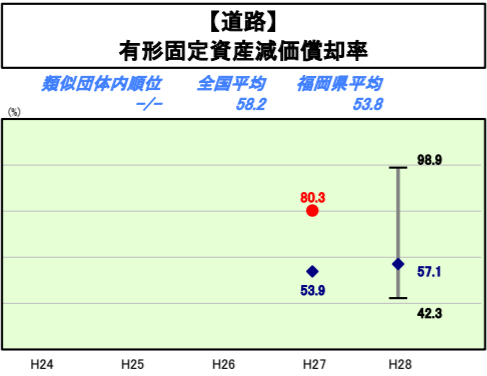
平成28年度

福岡県香春町

人口	11,407	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,367	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	5,860,365	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,468,974	千円	市町村類型	H24 III-2 H25 III-2 H26 III-2	
実質収支	388,887	千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2	
標準財政規模	3,168,222	千円			
地方債現在高	4,437,500	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**

【道路】は必要に応じて小規模な補修を行い、耐用年数を超過して運用しているものが多く、償却率が平均を大きく上回っている。【橋梁・トンネル】は計画的な投資を行っており、償却率も下回っている。【認定こども園・幼稚園・保育所】の償却率が非常に高くなっているが、昭和50年代以前に建設されたものが多く長寿命化等の対策を行っていないためと思われる。【公営住宅】は平成10年代以降に木造から鉄筋コンクリートの住宅に建替えを進めているが、多くは木造建築であるため、耐用年数を超過して利用しているものも多く、償却率は高くなっている。また、住宅の一人当たりの面積が県、類似団体平均を大きく上回っているが政策によるもので、人口減少、高齢化を考えると今後の課題と思われる。学校施設の償却率は県平均や類似団体の平均値に近い状況であるが、学校再編事業で新校舎を建設予定である。既存の学校施設は十分に利用できると考えられるため、公共施設の有効な活用方法を検討する必要がある。【公民館】は平成10年代に建設したもので県、類似団体の平均を下回っている。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

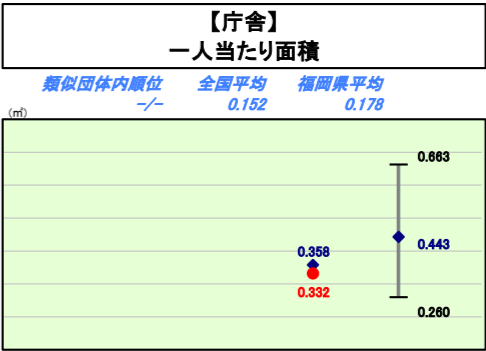
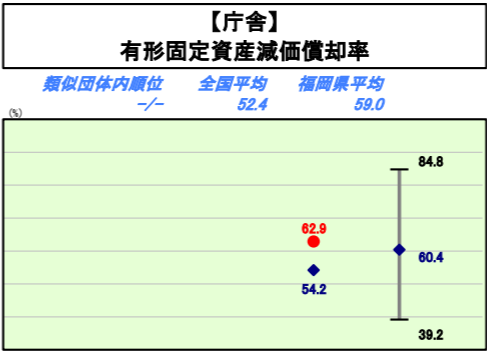
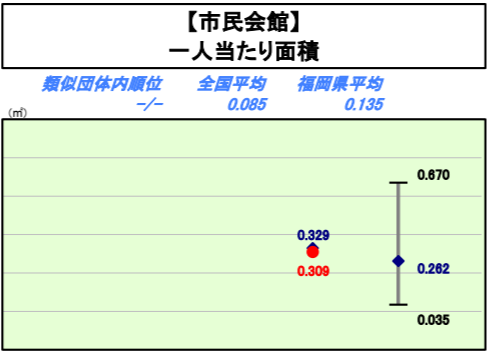
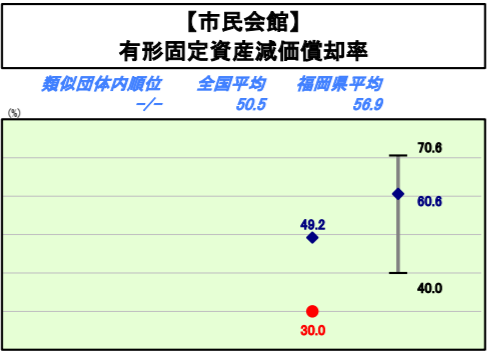
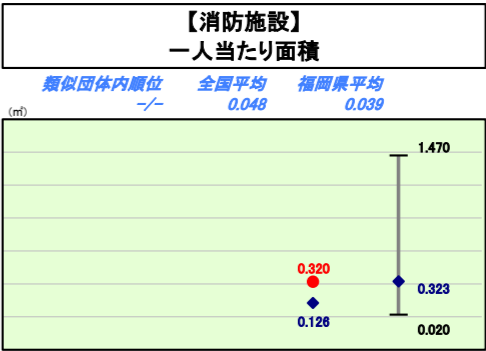
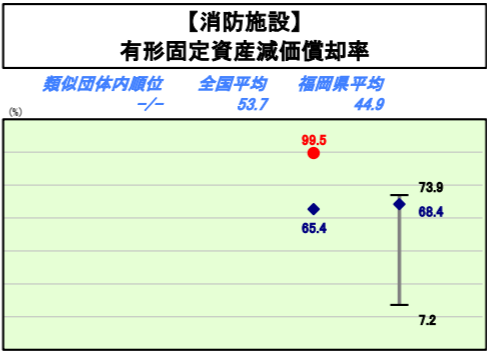
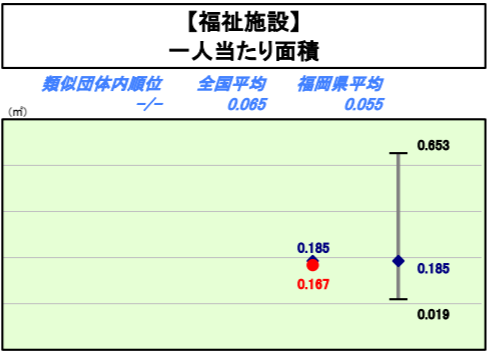
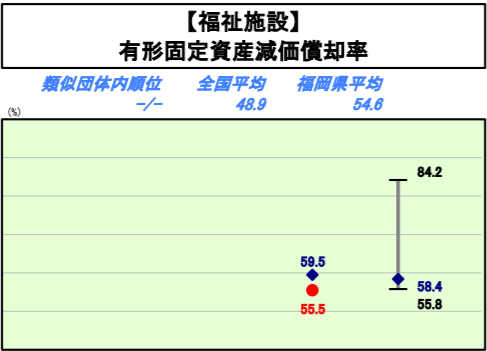
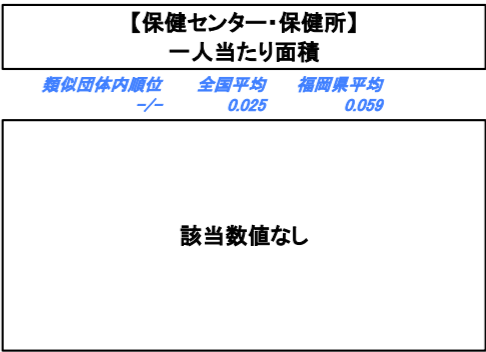
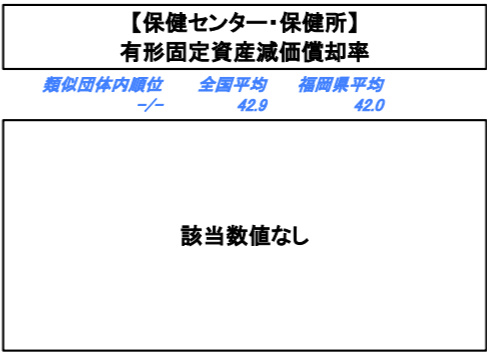
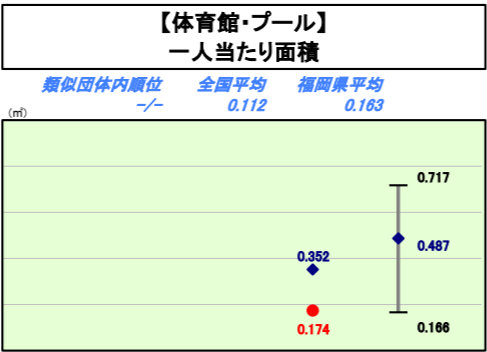
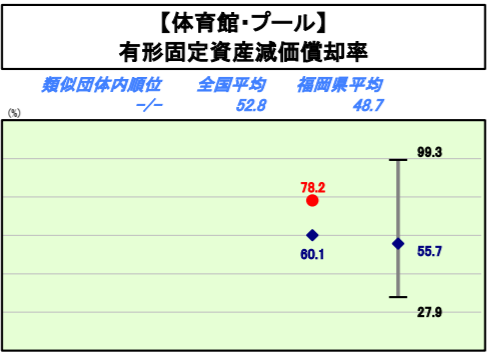
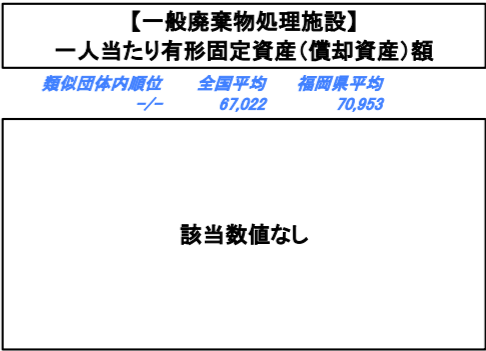
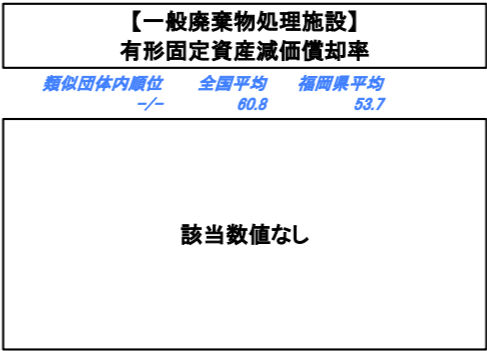
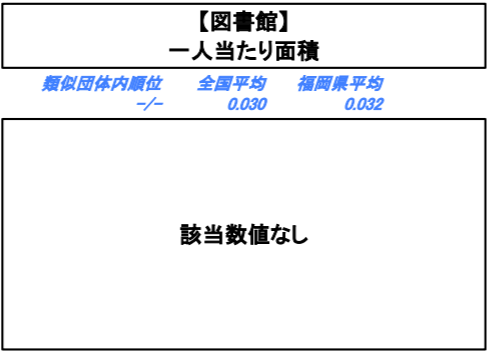
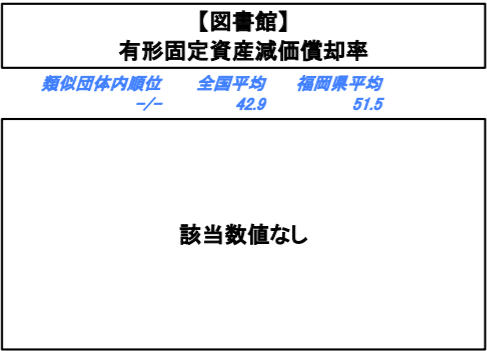
平成28年度

福岡県香春町

人口	11,407人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,367人 (H29.1.1現在)	速結実質赤字比率	-%
面積	44.50 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.5%
歳入総額	5,860,365千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,468,974千円	市町村類型	H24 III-2 H25 III-2 H26 III-2
実質収支	388,887千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2
標準財政規模	3,168,222千円		
地方債現在高	4,437,500千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**

【体育館・プール】の償却率が高くなっているが、体育館が昭和50年代に建設されておりその後大きな改修を実施していないことによる。一人当たり面積は県平均より低くなっている。【福祉施設】について、償却率は県平均と近く、一人当たり面積は類似団体平均に近い状況である。【消防施設】については県平均と比較しても償却率が高く、老朽化した施設が多くなっているため補修や建て替えを検討していく必要がある。【市民会館】については平成10年代に建設したもので県平均、類似団体平均からかなり低くなっている。一人当たり面積については類似団体平均と近い状況にある。【庁舎】については昭和48年に建設されており償却率は高くなっている。平成10年に増築工事、平成24年にエレベータ設置工事を行っているが、建物本体は老朽化の影響があるため、長寿命化対策が必要と思われる。